

平成 28年 5 月 31 日

国土交通大臣 殿

地域型住宅グリーン化事業 適用申請書

【平成28年度】

本申請書の内容により、地域型住宅グリーン化事業の適用を申請します。
この申請書及び添付資料に記載の事項は、事実と相違ありません。

地域型住宅の名称 Vintage HOUSE

グループの名称 Bayside Builders

直近採択グループ番号 0

(グループ代表者)

代表者名 高橋 一宏 代表者印

代表者所属先 株式会社 ビー・ツー

代表者構成員番号 VI-1

代表者所在地 神奈川県横浜市都筑区茅ヶ崎中央7番19号1F

代表者電話番号 0459492450

(グループ事務局)

事務局事業者名 株式会社 ビー・ツー

事務局構成員番号 VI-1

事務局担当者名 狛 健太郎 印

事務局郵便番号 224-0032

事務局所在地 神奈川県横浜市都筑区茅ヶ崎中央7番19号1F

事務局電話番号 0459492450

事務局FAX 0459492460

事務局担当者E-mail b2-02@bee-2.com

1. 地域型住宅の名称(必須)	Vintage HOUSE				
2. グループの名称(必須)	Bayside Builders				
3. 直近採択グループ番号(必須)	※過去に地域型グリーン化事業、ブランド化事業で採択を受けたグループは入力してください。半角で入力してください。●●●●●●●●●●				
4. 地域型住宅供給対象地域(必須)	神奈川県・東京都				
5. 結成年(必須)	2016年 ※西暦。半角で入力してください。				
B. 平成28年度における補助対象の木造住宅の申請要望戸数、地域材加算要望戸数、三世帯同居対応加算要望戸数(必須)	長寿命型(長期優良住宅) 経験工務店による申請戸数	申請が確定(上限100万円)	0	戸	
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確定(上限20万円)	0	戸
			上記の内、三世帯同居加算の申請が確定(上限30万円)	0	戸
		申請が未確定(上限100万円)	0	戸	
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が未確定(上限20万円)	0	戸
			上記の内、三世帯同居加算の申請が未確定(上限30万円)	0	戸
	長寿命型(長期優良住宅) 未経験工務店による申請戸数	申請が確定(上限100万円)	10	戸	
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確定(上限20万円)	10	戸
			上記の内、三世帯同居加算の申請が確定(上限30万円)	5	戸
		申請が未確定(上限100万円)	15	戸	
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が未確定(上限20万円)	15	戸
			上記の内、三世帯同居加算の申請が未確定(上限30万円)	1	戸
	高度省エネ型 (認定低炭素住宅)の申請戸数	申請が確定(上限100万円)	2	戸	
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確定(上限20万円)	2	戸
			上記の内、三世帯同居加算の申請が確定(上限30万円)	1	戸
		申請が未確定(上限100万円)	1	戸	
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が未確定(上限20万円)	1	戸
			上記の内、三世帯同居加算の申請が未確定(上限30万円)	1	戸
	高度省エネ型 (性能向上計画認定住宅)の申請戸数	申請が確定(上限100万円)	0	戸	
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確定(上限20万円)	0	戸
			上記の内、三世帯同居加算の申請が確定(上限30万円)	0	戸
		申請が未確定(上限100万円)	1	戸	
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が未確定(上限20万円)	1	戸
			上記の内、三世帯同居加算の申請が未確定(上限30万円)	1	戸
高度省エネ型 (ゼロ・エネルギー)の申請戸数	申請が確定(上限165万円)	2	戸		
	加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確定(上限20万円)	2	戸	
		上記の内、三世帯同居加算の申請が確定(上限30万円)	0	戸	
	申請が未確定(上限165万円)	2	戸		
	加算申請	上記の内、地域材加算の申請が未確定(上限20万円)	2	戸	
		上記の内、三世帯同居加算の申請が未確定(上限30万円)	2	戸	
C. 平成28年度における補助対象の優良建築物の申請要望棟数及び床面積(必須)	優良建築物の申請棟数	申請が確定	0	棟	
			0	m ²	
		申請が未確定	0	棟	
			0	m ²	
D. 当提案が採択された場合の各住宅事業者における補助対象戸数の配分ルール(必須)	各社の受注状況を考慮した上で、未経験工務店へ優先的に配分する。				
E. 平成27年度の執行状況(必須)	長寿命型(長期優良住宅)				
	採択戸数	戸	交付申請戸数	戸	
	完了実績(竣工予定含む)戸数	戸		戸	
	高度省エネ型(認定低炭素住宅)				
	採択戸数	戸	交付申請戸数	戸	
	完了実績(竣工予定含む)戸数	戸		戸	
	高度省エネ型(ゼロ・エネルギー住宅)				
	採択戸数	戸	交付申請戸数	戸	
完了実績(竣工予定含む)戸数	戸		戸		
優良建築物型					
採択棟数	棟	交付申請棟数	棟		
完了実績(竣工予定含む)棟数	棟		棟		
採択床面積	m ²	交付申請床面積	m ²		
完了実績(竣工予定含む)床面積	m ²		m ²		

※ (必須)と記載してあるところは、必ず入力してください。それ以外の項目は、該当する場合のみ入力してください。
 ※ B. 長寿命型(長期優良住宅)における経験・未経験工務店欄については、過去に地域型住宅モノブランド化事業、地域型住宅グリーン化事業の長期優良住宅の補助を受けたことがある場合は経験工務店欄に受け付けたものがない場合は未経験工務店欄に入力してください。
 ※ E. 平成27年度の執行状況については、平成27年度地域型グリーン化事業採択グループのみ入力してください。

グループ構成員に原木供給者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて原木供給者を含まないことがある場合の理由

原木供給者が海外事業者であるため、本グループにおいては原木供給者を含まない

県 番号	構成員 番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
I. 原木供給						0
	I - 1					
	I - 2					
	I - 3					
	I - 4					
	I - 5					
	I - 6					
	I - 7					
	I - 8					
	I - 9					
	I - 10					
	I - 11					
	I - 12					
	I - 13					
	I - 14					
	I - 15					
	I - 16					
	I - 17					
	I - 18					
	I - 19					
	I - 20					
	I - 21					
	I - 22					
	I - 23					
	I - 24					
	I - 25					
	I - 26					
	I - 27					
	I - 28					
	I - 29					
	I - 30					
	I - 31					
	I - 32					
	I - 33					
	I - 34					
	I - 35					
	I - 36					
	I - 37					
	I - 38					
	I - 39					
	I - 40					
	I - 41					
	I - 42					
	I - 43					
	I - 44					
	I - 45					
	I - 46					
	I - 47					

グループ構成員に原木供給者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて原木供給者を含まないことがある場合の理由
 原木供給者が海外事業者であるため、本グループにおいては原木供給者を含まない

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
I. 原木供給						0
	I - 48					
	I - 49					
	I - 50					

- ※) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。
- ※) 適用申請書記載事項確認書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。
- ※) 郵便番号は、ハイフンありで半角入力してください。例:123-4567
- ※) 電話番号は、ハイフンなしで半角入力してください。例:0123456789

グループ構成員に製材・集成材・合板製造業者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて製材・集成材・合板製造業者を含まないことがある場合の理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
II. 製材・集成材・合板製造						3
33	II - 1	銘建工業株式会社		717-0013	岡山県真庭市勝山1209	0867442695
5	II - 2	菱秋木材株式会社		016-0115	秋田県能代市字悪戸67-1	0185584311
33	II - 3	院庄林業株式会社		708-0013	岡山県津山市二宮22番地の1	0868282111
	II - 4					
	II - 5					
	II - 6					
	II - 7					
	II - 8					
	II - 9					
	II - 10					
	II - 11					
	II - 12					
	II - 13					
	II - 14					
	II - 15					
	II - 16					
	II - 17					
	II - 18					
	II - 19					
	II - 20					
	II - 21					
	II - 22					
	II - 23					
	II - 24					
	II - 25					
	II - 26					
	II - 27					
	II - 28					
	II - 29					
	II - 30					
	II - 31					
	II - 32					
	II - 33					
	II - 34					
	II - 35					
	II - 36					
	II - 37					
	II - 38					
	II - 39					
	II - 40					
	II - 41					
	II - 42					
	II - 43					
	II - 44					
	II - 45					
	II - 46					
	II - 47					

グループ構成員に製材・集成材・合板製造業者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて製材・集成材・合板製造業者を含まないことがある場合の理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
II. 製材・集成材・合板製造						3
	II - 48					
	II - 49					
	II - 50					

- ※) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。
- ※) 適用申請書記載事項確認書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。
- ※) 郵便番号は、ハイフンありで半角入力してください。例:123-4567
- ※) 電話番号は、ハイフンなしで半角入力してください。例:0123456789

グループ構成員に建材流通(木材を扱わない事業者を除く)を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて建材流通(木材を扱わない事業者を除く)を含まないことがある場合の理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅲ. 建材流通(木材を扱わない事業者を除く)						
21	Ⅲ - 1	株式会社エヌ・シー・エヌ		509-1105	岐阜県加茂郡白川町河岐766番地	0368725601
	Ⅲ - 2					
	Ⅲ - 3					
	Ⅲ - 4					
	Ⅲ - 5					
	Ⅲ - 6					
	Ⅲ - 7					
	Ⅲ - 8					
	Ⅲ - 9					
	Ⅲ - 10					
	Ⅲ - 11					
	Ⅲ - 12					
	Ⅲ - 13					
	Ⅲ - 14					
	Ⅲ - 15					
	Ⅲ - 16					
	Ⅲ - 17					
	Ⅲ - 18					
	Ⅲ - 19					
	Ⅲ - 20					
	Ⅲ - 21					
	Ⅲ - 22					
	Ⅲ - 23					
	Ⅲ - 24					
	Ⅲ - 25					
	Ⅲ - 26					
	Ⅲ - 27					
	Ⅲ - 28					
	Ⅲ - 29					
	Ⅲ - 30					
	Ⅲ - 31					
	Ⅲ - 32					
	Ⅲ - 33					
	Ⅲ - 34					
	Ⅲ - 35					
	Ⅲ - 36					
	Ⅲ - 37					
	Ⅲ - 38					
	Ⅲ - 39					
	Ⅲ - 40					
	Ⅲ - 41					
	Ⅲ - 42					
	Ⅲ - 43					
	Ⅲ - 44					
	Ⅲ - 45					
	Ⅲ - 46					
	Ⅲ - 47					

グループ構成員に建材流通(木材を扱わない事業者を除く)を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて建材流通(木材を扱わない事業者を除く)を含まないことがある場合の理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅲ. 建材流通(木材を扱わない事業者を除く)						1
	Ⅲ - 48					
	Ⅲ - 49					
	Ⅲ - 50					

- ※) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。
- ※) 適用申請書記載事項確認書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。
- ※) 郵便番号は、ハイフンありで半角入力してください。例:123-4567
- ※) 電話番号は、ハイフンなしで半角入力してください。例:0123456789

グループ構成員にプレカット事業者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいてプレカット事業者を含まないことがある場合の理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
IV. プレカット						
14	IV - 1	株式会社カナモク		252-0002	神奈川県座間市小松原一丁目22番8号	0462510866
12	IV - 2	株式会社大三商行		283-0826	千葉県東金市丘山台3-3	0475546622
9	IV - 3	株式会社タツミ 北関東工場		321-2344	栃木県日光市猪倉3588番1号	0288322370
21	IV - 4	セブン工業株式会社		505-0016	岐阜県美濃加茂市牧野1011番地	0574287800
	IV - 5					
	IV - 6					
	IV - 7					
	IV - 8					
	IV - 9					
	IV - 10					
	IV - 11					
	IV - 12					
	IV - 13					
	IV - 14					
	IV - 15					
	IV - 16					
	IV - 17					
	IV - 18					
	IV - 19					
	IV - 20					
	IV - 21					
	IV - 22					
	IV - 23					
	IV - 24					
	IV - 25					
	IV - 26					
	IV - 27					
	IV - 28					
	IV - 29					
	IV - 30					
	IV - 31					
	IV - 32					
	IV - 33					
	IV - 34					
	IV - 35					
	IV - 36					
	IV - 37					
	IV - 38					
	IV - 39					
	IV - 40					
	IV - 41					
	IV - 42					
	IV - 43					
	IV - 44					
	IV - 45					
	IV - 46					
	IV - 47					

グループ構成員にプレカット事業者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいてプレカット事業者を含まないことがある場合の理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
IV. プレカット						4
	IV - 48					
	IV - 49					
	IV - 50					

※) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。

※) 適用申請書記載事項確認書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。

※) 郵便番号は、ハイフンありで半角入力してください。例:123-4567

※) 電話番号は、ハイフンなしで半角入力してください。例:0123456789

グループ構成員に設計事業者を含まない場合、その理由

県 番号	構成員 番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号	省エネ 講習 終了済	省エネ 講習 受講 予定	
V. 設計							1	○	○
13	V - 1	株式会社エス・シー・エヌ 級建築士事務所		108-0075	東京都港区港南一丁目7番18号 DBC品川東急ビル別館4階	0368725601			
	V - 2								
	V - 3								
	V - 4								
	V - 5								
	V - 6								
	V - 7								
	V - 8								
	V - 9								
	V - 10								
	V - 11								
	V - 12								
	V - 13								
	V - 14								
	V - 15								
	V - 16								
	V - 17								
	V - 18								
	V - 19								
	V - 20								
	V - 21								
	V - 22								
	V - 23								
	V - 24								
	V - 25								
	V - 26								
	V - 27								
	V - 28								
	V - 29								
	V - 30								
	V - 31								
	V - 32								
	V - 33								
	V - 34								
	V - 35								
	V - 36								
	V - 37								
	V - 38								
	V - 39								
	V - 40								
	V - 41								
	V - 42								
	V - 43								
	V - 44								

グループ構成員に設計事業者を含まない場合、その理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号	省エネ講習修了済	省エネ講習受講予定
※ 適用申請書記載事項確認書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。								
※ 郵便番号は、ハイフンありで半角入力して下さい。例: 123-4567								
※ 電話番号は、ハイフンなしで半角入力して下さい。例: 0123456789								
※ 「省エネ講習修了済」欄は、修了済の場合○印を入力して下さい。また「省エネ講習受講予定」欄は、予定の場合○印を入力して下さい。								
V	45							
V	46							
V	47							
V	48							
V	49							
V	50							

- ※) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。
- ※) 適用申請書記載事項確認書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。
- ※) 郵便番号は、ハイフンありで半角入力して下さい。例: 123-4567
- ※) 電話番号は、ハイフンなしで半角入力して下さい。例: 0123456789
- ※) 「省エネ講習修了済」欄は、修了済の場合○印を入力して下さい。また「省エネ講習受講予定」欄は、予定の場合○印を入力して下さい。

県番号	構成員番号	事業者番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号	省エネ講習修了済	省エネ講習受講予定	
VI. 施工-1(長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通)								5	○	○
	VI - 49									
	VI - 50									

- ※) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。
- ※) 適用申請書記載事項確認書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。
- ※) 郵便番号は、ハイフンありで半角入力してください。例:123-4567
- ※) 電話番号は、ハイフンなしで半角入力してください。例:0123456789
- ※) 「省エネ講習修了済」欄は、修了済の場合○印を入力してください。また「省エネ講習受講予定」欄は、予定の場合○印を入力してください。

県 番号	構成員 番号	事業者 番号	事業者名	平成27年(1月～12月)の元請実績及び直近3年の年平均元請実績										補助金 の活用 実績		被災地 に該当		
				元請の 新築住宅供給戸数				うち木造長期優良住宅 の実績		うち木造認定低炭素住宅 の実績		うち木造ゼロエネ住宅 の実績		優良建築物の 着工床面積の実績			長期 優良 住宅	ゼロ エネ 住宅
				H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均		○	○
VI. 施工-2																	○	
14	VI - 1	0	株式会社ビー・ツー	30 戸	28 戸	27 戸	25 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m ²	0 m ²			
14	VI - 2	0	株式会社藤井工務店	15 戸	12 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m ²	0 m ²			
14	VI - 3	0	円徳建工株式会社	4 戸	5 戸	2 戸	2 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m ²	0 m ²			
14	VI - 4	0	志馬建設株式会社	3 戸	3 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m ²	0 m ²			
14	VI - 5	0	有限会社安田建設工業	3 戸	3 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m ²	0 m ²			
0	VI - 6	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²			
0	VI - 7	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²			
0	VI - 8	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²			
0	VI - 9	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²			
0	VI - 10	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²			
0	VI - 11	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²			
0	VI - 12	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²			
0	VI - 13	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²			
0	VI - 14	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²			
0	VI - 15	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²			
0	VI - 16	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²			
0	VI - 17	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²			
0	VI - 18	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²			
0	VI - 19	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²			
0	VI - 20	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²			
0	VI - 21	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²			
0	VI - 22	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²			
0	VI - 23	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²			

県 番号	構成員 番号	事業者 番号	事業者名	平成27年(1月～12月)の元請実績及び直近3年の年平均元請実績										補助金 の活用 実績		被災地 に該当		
				元請の 新築住宅供給戸数				うち木造長期優良住宅 の実績		うち木造認定低炭素住宅 の実績		うち木造ゼロエネ住宅 の実績		優良建築物の 着工床面積の実績			長期 優良 住宅	ゼロ エネ 住宅
				H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均		○	○
VI. 施工-2																	○	
0	VI - 24	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡					
0	VI - 25	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡					
0	VI - 26	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡					
0	VI - 27	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡					
0	VI - 28	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡					
0	VI - 29	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡					
0	VI - 30	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡					
0	VI - 31	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡					
0	VI - 32	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡					
0	VI - 33	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡					
0	VI - 34	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡					
0	VI - 35	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡					
0	VI - 36	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡					
0	VI - 37	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡					
0	VI - 38	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡					
0	VI - 39	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡					
0	VI - 40	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡					
0	VI - 41	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡					
0	VI - 42	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡					
0	VI - 43	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡					
0	VI - 44	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡					
0	VI - 45	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡					
0	VI - 46	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡					

県 番号	構成員 番号	事業者 番号	事業者名	平成27年(1月～12月)の元請実績及び直近3年の年平均元請実績										補助金の活用 実績		被災地 に該当
				元請の 新築住宅供給戸数						優良建築物の 着工床面積の実績				長期 優良 住宅	ゼロ エネ 住宅	
VI. 施工-2				うち木造長期優良住宅 の実績		うち木造認定低炭素住宅 の実績		うち木造ゼロエネ住宅 の実績								
				H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	○	○	○
0	VI - 47	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²			
0	VI - 48	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²			
0	VI - 49	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²			
0	VI - 50	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²			

※) 県番号、構成員番号、事業者名は、様式2-2(VI施工-1)からリンクする為、入力は必要はありません。

※) 「補助金の活用実績」欄は、過去に、長期優良住宅においては地域型住宅ブランド化事業・地域型住宅グリーン化事業、ゼロエネ住宅においては、住宅のゼロ・エネルギー化推進事業・地域型グリーン化事業に対する補助を受けたことがある場合は○を付けて下さい。

※) 「被災地に該当」欄は、「施工」の事業者の主たる事業所(本店)が、「東日本大震災に対処するための特別の財政援助及び助成に関する法律」に基づく「特定被災区域」、または平成28年熊本地震の被災区域に存する場合は○を付けて下さい。

※) 直近3年平均の値は、小数点以下を四捨五入した整数で入力してください。

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
VII. 木材を扱わない流通						0
	VII - 1					
	VII - 2					
	VII - 3					
	VII - 4					
	VII - 5					
	VII - 6					
	VII - 7					
	VII - 8					
	VII - 9					
	VII - 10					
	VII - 11					
	VII - 12					
	VII - 13					
	VII - 14					
	VII - 15					
	VII - 16					
	VII - 17					
	VII - 18					
	VII - 19					
	VII - 20					
	VII - 21					
	VII - 22					
	VII - 23					
	VII - 24					
	VII - 25					
	VII - 26					
	VII - 27					
	VII - 28					
	VII - 29					
	VII - 30					
	VII - 31					
	VII - 32					
	VII - 33					
	VII - 34					
	VII - 35					
	VII - 36					
	VII - 37					
	VII - 38					
	VII - 39					
	VII - 40					
	VII - 41					
	VII - 42					
	VII - 43					
	VII - 44					
	VII - 45					
	VII - 46					
	VII - 47					
	VII - 48					

県 番号	構成員 番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
VII. 木材を扱わない流通						0
	VII - 49					
	VII - 50					

※) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。

※) 適用申請書記載事項確認書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。

※) 郵便番号は、ハイフンありで半角入力してください。例:123-4567

※) 電話番号は、ハイフンなしで半角入力してください。例:0123456789

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅷ. I～Ⅶ以外の業種						0
	Ⅷ - 1					
	Ⅷ - 2					
	Ⅷ - 3					
	Ⅷ - 4					
	Ⅷ - 5					
	Ⅷ - 6					
	Ⅷ - 7					
	Ⅷ - 8					
	Ⅷ - 9					
	Ⅷ - 10					
	Ⅷ - 11					
	Ⅷ - 12					
	Ⅷ - 13					
	Ⅷ - 14					
	Ⅷ - 15					
	Ⅷ - 16					
	Ⅷ - 17					
	Ⅷ - 18					
	Ⅷ - 19					
	Ⅷ - 20					
	Ⅷ - 21					
	Ⅷ - 22					
	Ⅷ - 23					
	Ⅷ - 24					
	Ⅷ - 25					
	Ⅷ - 26					
	Ⅷ - 27					
	Ⅷ - 28					
	Ⅷ - 29					
	Ⅷ - 30					
	Ⅷ - 31					
	Ⅷ - 32					
	Ⅷ - 33					
	Ⅷ - 34					
	Ⅷ - 35					
	Ⅷ - 36					
	Ⅷ - 37					
	Ⅷ - 38					
	Ⅷ - 39					
	Ⅷ - 40					
	Ⅷ - 41					
	Ⅷ - 42					
	Ⅷ - 43					
	Ⅷ - 44					
	Ⅷ - 45					
	Ⅷ - 46					
	Ⅷ - 47					
	Ⅷ - 48					

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅷ. I～Ⅶ以外の業種						0
	Ⅷ - 49					
	Ⅷ - 50					

※) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。

※) 適用申請書記載事項確認書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。

※) 郵便番号は、ハイフンありで半角入力してください。例:123-4567

※) 電話番号は、ハイフンなしで半角入力してください。例:0123456789

1. 地域型住宅の名称・対象地域 (必須)	(地域型住宅の名称) Vintage HOUSE	(地域型住宅供給対象地域) 神奈川県・東京都
2. グループの名称・結成年 (必須)	(グループの名称) Bayside Builders	(結成年) 2016 年
3. 過去のグリーン化事業採択グループ番号 (必須)	0	
4. 地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み ※記入した内容において「必ず実施する取組み」の場合は◎印、「グループが目指す目標」の場合は○印を右欄に記入してください。 ※住宅と建築物(非住宅)の両方を申請する場合において、取組に違いがある場合は、その旨を具体的に記入してください。		
ア. 特徴ある地域型住宅の目標設定		
【平成28年度対応方針】		◎、○ 記入欄
① 地域の気候・風土等に根差した地域型住宅の重視する性能	神奈川県では南海トラフ地震及び首都直下型地震は数年後から数十年後にM8～9クラスの大地震が起きると予想されている。県内どこで建築しようと地震の影響があるため、認定長期優良住宅取得による耐震性能の提示が重要である。そこで、許容応力度計算により【耐震等級3・耐風等級2】の性能を確保した住宅を供給する。	◎
② 地域の気候・風土等に根差した地域型住宅の建て方や様式	耐震性能を確保するため、構造材は強度性能が数値化できる集成材と、金物による、木質ラーメン工法を採用する。	◎
③ 地域の気候・風土等に根差した地域型住宅のデザインルール	国際都市である横浜、歴史的な街並みがある古都鎌倉が存在し、首都圏のベッドタウンとして成長を続ける県央地区、箱根・丹沢など自然に囲まれた県西地区により構成されている神奈川県は気候や風土が異なるケースもある。しかしながら、県内及び周辺地域は日本国内でも上位の日照時間に恵まれているため、一年を通して心地よい暮らしを提供する、間口や間取りの開放性を考慮したデザインをルールとする。	◎
④ ①～③の背景	神奈川県は2019年まで人口が増加し、今後も活力ある発展が期待できる地域と見込まれているが、一方で、地震等の自然災害に対する不安も多い地域であるため、耐震性能の高い住宅建設が不可欠である。また、本年は強風による被害が相次いでおり、耐風性能も考慮しないとけない。以上の基本性能を共通化することにより、安心した暮らしを提供できるグループをしたい。	◎
⑤ その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。	神奈川県は、ほぼ全域が太平洋側気候に属しているため、四季の変化がはっきりとしていて夏季は温暖・湿潤、冬季は晴れる日が多また雨量が少ないため乾燥する日が続く。かつ、中心部ではヒートアイランド現象が顕著で、夜間の最低気温が25℃以上の熱帯夜になることが多く、エネルギー消費が比較的多い地域である。そこで、エネルギー消費量を減らすために、平成25年省エネ基準に対応したグループ共通の『省エネルギー性能報告書』を作成提示し、エネルギーの『見える化』を図る。	◎
イ. 効率的な住宅生産体制の整備		
【平成28年度対応方針】		◎、○ 記入欄
a		
①-1 用材の寸法規格化	<input type="checkbox"/> 行っていない <input checked="" type="checkbox"/> 行っている → 内容: 許容応力度計算上必要な壁合板については、プレカット工場が支給するJAS規格 特類I級構造用合板を使用する。	◎
①-2 使用建材の統一	<input type="checkbox"/> 行っていない <input checked="" type="checkbox"/> 行っている → 内容: 構造材は全て指定材料で構成し、強度性能の差異がないようにする。	◎
①-3 標準仕様の設定	<input type="checkbox"/> 行っていない <input checked="" type="checkbox"/> 行っている → 内容: 基礎工事については、コンクリート強度や配筋ルール、型枠存置期間や補強方法などを定めた『標準仕様書』を作成し運用する。	◎
②-1 建材・資材調達を共同化	<input type="checkbox"/> 行っていない <input checked="" type="checkbox"/> 行っている → 内容: 構造材は共通の供給先から調達することにより、資材調達の合理化を図る。	◎
②-2 調達事務の合理化	<input type="checkbox"/> 行っていない <input checked="" type="checkbox"/> 行っている → 内容: 構造材の積算・加工シート・加工図を作成することで、積算作業の簡略化を実施	◎
③ 生産の合理化等に向けた検討委員会等の設置	<input type="checkbox"/> 行っていない <input checked="" type="checkbox"/> 行っている → 内容: 施工各社が施工後に提出する『構造材・納品アンケート』を元に、生産グループ間で「品質管理委員会」を開催し、さらなる生産合理化を図る。	◎
④ 生産の合理化等に向けて事務局が果たす役割	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 品質管理委員会の内容を、施工グループに対し定例会で報告を実施。	◎
b.		
① グループの信頼性向上に向けた施工基準	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: グループ内で『施工マニュアル』を作成使用し、精度の高い施工と高性能な家づくりを実現。	◎
② グループの信頼性向上に向けた検査ルール	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: グループ内で検査報告書を作成し、完成後は目に見えなくなってしまう基礎配筋時や構造体の写真を掲載した報告書を、建て主に必ずお渡しする。	◎
③ グループの信頼性向上に向けた見積・積算のルール	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 施工会社は、建て主に対して数量・単価・工事内容がわかるように、一式の表記を出来る限り避け、数量や単価を明確にする。	◎
④ グループの信頼性向上に向けたその他の具体的取組	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 施工会社は、グループが開催する施工研修会へ参加し、本地域型住宅の管理技士を取得することで、より精度の高い建築を目指す。	◎
その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。	大手損害保険会社引受による構造に対する保証書を付保し、建て主へのさらなる安心を提供する。	◎

※) 行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

1. 地域型住宅の名称・対象地域 (必須)	(地域型住宅の名称) Vintage HOUSE	(地域型住宅供給対象地域) 神奈川県・東京都
2. グループの名称・結成年月 (必須)	(グループの名称) Bayside Builders	(結成年) 2016 年
3. 過去のブランド化事業採択グループ番号 (必須)	0	
4. 地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み ※記入した内容において「必ず実施する取組み」の場合は◎印、「グループが目指す目標」の場合は○印を右欄に記入してください。 ※住宅と建築物(非住宅)の両方を申請する場合において、取組に違いがある場合は、その旨を具体的に記入してください。		
ウ. 長期にわたる住宅メンテナンス体制の整備		
【平成28年度対応方針】		◎、○ 記入欄
a	① 住宅履歴情報の蓄積	
	①-1 内容・蓄積の共通ルール <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 定期点検及びメンテナンスについては、点検や修繕の記録を履歴保管する。	◎
	①-2 情報サービス機関の活用 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 第三者による履歴情報蓄積を図るため、指定確認検査機関等が実施しているサービスへ加盟を定例会で検討する。	○
	①-3 履歴情報蓄積の確認手法 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 求められた場合は、各社にて履歴データを提出できるようにする。	◎
	② メンテナンス基準の整備	
	②-1 点検の共通ルール <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 瑕疵保険が終了する10年目は、10年に達する直前までに全社共通の点検シートを使用し、定期点検を実施。	◎
	②-2 補修の共通ルール <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 修繕方法についてのマニュアル化を図り、瑕疵や問題が発生した場合は、構造設計事務所へ報告義務を設ける。	◎
	②-3 点検補修実施の確認手法 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 10年目に使用する共通の点検シートにより、構造に対する保証を延長する取組みを実施。	◎
	③ 住まいの管理	
	③-1 住まい管理勉強会の実施 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 施工会社各社のメンテナンス方法や注意事項の説明を収集し、勉強会を開催する。	◎
	③-2 DIY体験会等の実施 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: まずは体験会を開催できる施工会社の内容を視察し、各社が地域住民との交流を兼ねて開催できるよう努める。	○
	③-3 その他の相談会等の実施 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 施工会社が個々に実施する見学会や勉強会の内容を定例会で報告し、建て主による自主点検を含めた管理内容の共通資料を作成する。	◎
	④ 維持管理委員会等の設置 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 定期点検書式のさらなる改善を図るために、施工会社内で各社1名以上選出の上、品質向上委員会の設立をし定例会実施。	◎
	⑤ その他の維持管理の手法 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 品質向上委員会による、他地域の実施内容視察と交流を図る。	○
	b	
	① グループ構成員の倒産廃業時のバックアップルール <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 倒産・廃業に至った場合に、建て主が過払金にならないよう入金区分の管理を徹底する。	◎
	② 過去の瑕疵内容等に学ぶ勉強会の実施 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 定例会で過去の瑕疵内容を共有し、今後の仕様及び施工内容の改善を図る。	◎
	その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。	第三者の情報サービスの利用と、共通の点検メンテナンスマニュアルの作成を目標とする。 ◎
エ. グループの技術力の向上		
【平成28年度対応方針】		◎、○ 記入欄
a	① 未経験工務店等への施工技術研修会等の開催 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 未経験工務店への仕様及び施工勉強会を定期開催。	◎
	②-1 品質管理のための共通ルール <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 共通の施工マニュアルを元に、現場検査と検査報告書を作成。	◎
	②-2 上記共通ルールが守られていることの確認手法 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 検査報告書を構造設計事務所が確認することにより、許容応力度計算に対する現場施工が適切であることを確認する。	◎
	③-1 需給計画の策定 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 定例会により、各社の受注状況を考慮した上で、未経験工務店へ優先的に配分し、物件毎の地域材使用量を予測算出し需給計画を策定する。	◎
	③-2 技術力向上のための中長期的な計画 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 施工会社におけるこれまで瑕疵や不具合の内容を収集し、改善のための共通ルール化を図っていく。	◎
	④ ③に基づく業種ごとの合理化の取組 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 施工会社の定例会内容を各グループに報告の上、関連する内容への改善策を策定していく。	◎
	b	
	①-1 省エネ技術講習会への施工事業者社員の参加人数 昨年度までの終了者数 0 今年度の参加目標人数 5	◎
	①-2 省エネ技術講習会への請負技能者等の参加人数 昨年度までの終了者数 0 今年度の参加目標人数 5	◎
	② 省エネ技術講習会への参加促進のための取組 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: グループ内にてメーリングリストを作成し、省エネ技術者講習会が県内で開催される際には、事務局より連絡の上、参加促進を図る。	◎
	c	
	① 新たな技術等の導入 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 本グループでは未経験工務店が多いため、長期優良住宅の仕様及び施工の勉強会を実施。加え、ゼロ・エネルギー住宅の普及促進に向けた勉強会も開催していく。	◎
	② 新たな技術等の開発 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 住宅に不具合が発生した場合に、建て主がすぐに相談できるよう、24時間体制のコールセンター新設の普及を目標とする。	○
	その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。	建築現場の産廃削減や施工合理化を図るために、羽柄材プレカットの導入をグループにて検討。 ◎

※) 行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

1. 地域型住宅の名称・対象地域 (必須)	(地域型住宅の名称) Vintage HOUSE	(地域型住宅供給対象地域) 神奈川県・東京都
2. グループの名称・結成年月 (必須)	(グループの名称) Bayside Builders	(結成年) 2016 年
3. 過去のブランド化事業採択グループ番号 (必須)	0	
4. 地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み ※記入した内容において「必ず実施する取組み」の場合は◎印、「グループが目指す目標」の場合は○印を右欄に記入してください。 ※住宅と建築物(非住宅))の両方を申請する場合において、取組に違いがある場合は、その旨を具体的に記入してください。		
オ. 地域の産業・住文化・景観等への寄与		
【平成28年度対応方針】		◎、○ 記入欄
a	① 地域材利用に関する共通ルール (必須)	PEFC-CoC認証制度を使用し、土台を除く主要構造材である柱・梁・桁・横架材に使用する
	② 地域材利用の1棟当たりの割合 (必須)	<input type="checkbox"/> 10%未満 <input type="checkbox"/> 10%以上 <input checked="" type="checkbox"/> 50%以上 <input type="checkbox"/> 80%以上
	③ 標準的な地域材の使用部位 (必須)	土台: <input checked="" type="checkbox"/> 使用していない <input type="checkbox"/> 使用している 主要構造材 柱: <input type="checkbox"/> 使用していない <input checked="" type="checkbox"/> 使用している 梁・桁等の横架材等: <input type="checkbox"/> 使用していない <input checked="" type="checkbox"/> 使用している 羽柄材 間柱、根太、垂木等: <input checked="" type="checkbox"/> 使用していない <input type="checkbox"/> 使用している 造作材 枠材、廻縁等: <input checked="" type="checkbox"/> 使用していない <input type="checkbox"/> 使用している 板材 壁板、床板等: <input checked="" type="checkbox"/> 使用していない <input type="checkbox"/> 使用している
	④ 地域材の流れ(フロー図)などグループの取組に関する補足説明	■グループの基本方針 長期優良住宅などの認定取得する事業者は新築着工数の約2割と言われており、その中でも中小工務店の割合は一握りである。本グループは、建て主が中小工務店であっても安心して購入ができるように、長期優良住宅などの第三者から認定される住まいを提案できるように発注したものである。 従って、未経験の施工会社が積極的に取り組めるように、グループ内での勉強会を強化する。 また、未経験の施工会社も構成員に多く参加していただくように努めていく。 ■地域材について グループでの方針として、第三者より森林の合法性、持続可能性が証明された木材を利用することを基本理念とし、主要構造材の過半において、PEFC-CoC認証制度を使用する。 従って、製材・集成材から建材流通、設計においてCoC登録のなされている構成員を原則とする。
b	①-1 地域材在庫把握の仕組	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 建材流通グループが受注量を把握し、在庫量の打ち合わせを定例で実施。
	①-2 地域材価格の共有の仕組	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 建材流通グループが、市況変化を確認の上グループに提示。
	② グループ全体における地域材の需給予測	<input type="checkbox"/> 行っていない <input checked="" type="checkbox"/> 行っている → 内容: 主要構造材の1棟平均使用量は13㎡、今年度受注予測55棟、715㎡の地域材使用を仮定。まずは、この使用量に円滑対応できることをグループ内で目指す。
c	①-1 畳の活用	<input checked="" type="checkbox"/> 行っていない <input type="checkbox"/> 行っている → 内容: 今年度の使用予定枚数(1畳換算) 枚
	①-2 和瓦の活用	<input checked="" type="checkbox"/> 行っていない <input type="checkbox"/> 行っている → 内容: 今年度の使用予定枚数: 坪
	①-3 襖の活用	<input checked="" type="checkbox"/> 行っていない <input type="checkbox"/> 行っている → 内容: 今年度の使用予定枚数(3×6換算) 枚
	①-4 障子の活用	<input checked="" type="checkbox"/> 行っていない <input type="checkbox"/> 行っている → 内容: 今年度の使用予定枚数(3×6換算) 枚
	②-1 その他地域の伝統的な素材の活用	<input type="checkbox"/> 行っていない <input checked="" type="checkbox"/> 行っている → 内容: 定例会で情報収集の上、共通で利用活用できる素材を検討する。
	②-2 その他地域の伝統的な意匠の活用	<input type="checkbox"/> 行っていない <input checked="" type="checkbox"/> 行っている → 内容: 省エネルギー削減につながる伝統的な意匠を研究し、各社で共有する。
d	① 地域の伝統的なデザインを継承する取組	<input type="checkbox"/> 行っていない <input checked="" type="checkbox"/> 行っている → 内容: 日照時間に富む地域特性を生かし、冬季はふだんに陽を取り入れられる開放性を有する設計を提案。
	② 地域の住まい方の継承につながる取組	<input type="checkbox"/> 行っていない <input checked="" type="checkbox"/> 行っている → 内容: スケルトン&インフィルという設計手法を用い、住まい手のライフスタイルが変わった際も自由に間取りを変更でき、長く住まい続けられる住宅を提唱。
	③ 地域の街並み形成へ寄与する取組	<input type="checkbox"/> 行っていない <input checked="" type="checkbox"/> 行っている → 内容: 前述の通り、地域により風土も異なるため地域の景観を損なわず、調和する家づくりを心掛ける。
	④ 和の住まいの要素を取入れた取組	<input type="checkbox"/> 行っていない <input checked="" type="checkbox"/> 行っている → 内容: 和を基調としている施工会社の見学会を視察し、各社に取り入れることを目標とする。
	その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。	グループ結成から年数が浅いため、確実に長期優良住宅を施工できる技術向上を基本に、積極的に構成員を増やしていく。
カ. その他		
【平成28年度対応方針】		◎、○ 記入欄
	東日本大震災の復興に資する取組	東北被災地生産の床合板を積極的に使用し、東北震災復興支援として経済活動に寄与する
	平成28年熊本地震の復興に資する取組	熊本県で製材している杉間柱を、前述の羽柄材プレカットの導入の際に検討し、積極的に利用促進することにより熊本地震の震災復興支援として経済活動に寄与する。

※) 行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

1. 地域型住宅の名称・対象地域 (必須)	(地域型住宅の名称) Vintage HOUSE	(地域型住宅供給対象地域) 神奈川県・東京都
2. グループの名称・結成年月 (必須)	(グループの名称) Bayside Builders	(結成年) 2016 年
3. 過去のブランド化事業採択グループ番号 (必須)	0	
4. 地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み		
<p>キ. グループが取組む木造住宅・建築物の特徴</p> <p>※この項目は、高度省エネ型、優良建築物型を申請するグループのみ記入してください。</p> <p>※申請に係る認定低炭素住宅、性能向上計画認定住宅、ゼロ・エネルギー住宅、優良建築物の性能や特徴等について記入してください。</p>		
<p>■高度省エネ型</p> <p>1. 認定低炭素住宅 ・ 性能向上計画認定住宅</p> <p>神奈川県では、四季の変化がはっきりとしていて夏季は温暖・湿潤、冬季は晴れる日が多いが、雨量が少ないため乾燥する日が続く。かつ、中心部ではヒートアイランド現象が顕著で、夜間の最低気温が25℃以上の熱帯夜になることが多く、エネルギー消費が比較的多い地域である。そこで、認定低炭素住宅のような認定制度を取得することで、エネルギー削減に努めていく。神奈川県内においては、面積が問題となり認定長期優良住宅が取得できない住戸も多くあり、都市計画区域外の市町村も存在するため、その際は認定低炭素住宅や性能向上計画認定住宅を提案する。</p> <p>認定低炭素住宅の選択的項目としては、「木造住宅である」ことと、「節水に資する機器を設置する」ことを基本とし、神奈川県内中心部で問題視されているヒートアイランドへの対策として、「緑化など一定のヒートアイランド対策をしている」ことを達成するように努める。</p> <p>2. ゼロ・エネルギー住宅</p> <p>冷暖房機器や照明などの機器を効率的に組み合わせ、快適な居住空間を確保することを旨としたアクティブデザインであることに加え、神奈川県内のはっきりとした四季の変化を十分に利用し、パッシブデザインの設計手法も積極的に取り入れる。これにより住戸全体のコストダウンにも寄与できると考える。</p> <p>具体的手法としては、</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域の気候、風向き(卓越風)の考慮 ・自然風の利用、屋光利用、日射熱といった自然エネルギーの活用 <p>を主とし、そこから断熱の計画、機器の選定といった設計法を目指す。</p> <p>神奈川県内の各地域の特性を熟知している中小工務店であるからこそ、取り組める住戸とする。</p> <p>具体的な性能要件としては、</p> <ul style="list-style-type: none"> ・BELS認証取得 ・UA値 0.6W/m²K 以下 ・太陽光を除いた削減率RO値=20% <p>と定めたが、建設地の条件が優れている場合は更なる削減を目指す。</p>		

※) 行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。